



2021年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月4日
東・名

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲井 嘉浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 吉田 篤史 (TEL) 06-6440-3111
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第1四半期の連結業績 (2020年2月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第1四半期	598,096	25.3	50,865	48.8	47,599	36.2	30,626	29.5
2020年1月期第1四半期	477,156	3.7	34,174	9.8	34,946	8.7	23,653	5.7

(注) 包括利益 2021年1月期第1四半期 1,422百万円(△95.5%) 2020年1月期第1四半期 31,603百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第1四半期	44.85	44.81
2020年1月期第1四半期	34.37	34.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第1四半期	2,518,999	1,275,816	49.0
2020年1月期	2,634,748	1,306,850	48.1

(参考) 自己資本 2021年1月期第1四半期 1,234,725百万円 2020年1月期 1,266,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	40.00	—	41.00	81.00
2021年1月期	—	—	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	45.00	—	41.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年1月期の第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭

3. 2021年1月期の連結業績予想 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,585,000	7.0	206,000	0.4	205,000	△4.2	137,000	△3.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響につきましては、2020年5月21日に開示致しました「新型コロナウイルス感染症の影響等に関するお知らせ」の通りであり、通期の業績予想については現在精査を進めております。つきましては、2020年3月5日に公表した2021年1月期の連結業績予想は据え置くこととし、今後業績に与える影響について公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示致します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期1Q	684,683,466株	2020年1月期	690,683,466株
② 期末自己株式数	2021年1月期1Q	2,853,209株	2020年1月期	7,222,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年1月期1Q	682,863,213株	2020年1月期1Q	688,159,159株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2020年6月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

当第1四半期より「建築・土木事業」を報告セグメントとするため、前年同四半期については組換後の数値を表示しています。

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	85,180	71,397	△16.2
	賃貸住宅事業	83,224	89,286	7.3
	建築・土木事業	12,424	84,978	583.9
	小計	180,830	245,663	35.9
ストック型	リフォーム事業	32,379	31,684	△2.1
	不動産フィー事業	133,529	139,810	4.7
	小計	165,908	171,494	3.4
開発型	分譲住宅事業	36,932	26,272	△28.9
	マンション事業	19,719	28,972	46.9
	都市再開発事業	14,387	37,086	157.8
	小計	71,039	92,331	30.0
国際事業		40,512	70,073	73.0
その他		18,865	18,535	△1.8
連結		477,156	598,096	25.3

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	8,932 (10.5%)	5,450 (7.6%)	△39.0
	賃貸住宅事業	8,962 (10.8%)	8,766 (9.8%)	△2.2
	建築・土木事業	△133 (△1.1%)	9,459 (11.1%)	—
	小計	17,761 (9.8%)	23,675 (9.6%)	33.3
ストック型	リフォーム事業	4,417 (13.6%)	3,998 (12.6%)	△9.5
	不動産フィー事業	11,680 (8.7%)	12,624 (9.0%)	8.1
	小計	16,097 (9.7%)	16,622 (9.7%)	3.3
開発型	分譲住宅事業	2,875 (7.8%)	1,045 (4.0%)	△63.6
	マンション事業	2,841 (14.4%)	4,387 (15.1%)	54.4
	都市再開発事業	2,088 (14.5%)	8,394 (22.6%)	302.0
	小計	7,805 (11.0%)	13,827 (15.0%)	77.2
国際事業		2,969 (7.3%)	8,107 (11.6%)	173.0
その他		△86 (△0.5%)	△932 (△5.0%)	—
消去又は全社		△10,372	△10,435	—
連結		34,174 (7.2%)	50,865 (8.5%)	48.8

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	102,798	78,861	△23.3
	賃貸住宅事業	107,210	91,271	△14.9
	建築・土木事業	18,122	95,711	428.1
	小計	228,132	265,843	16.5
ストック型	リフォーム事業	42,507	31,829	△25.1
	不動産フィー事業	133,529	139,810	4.7
	小計	176,036	171,639	△2.5
開発型	分譲住宅事業	36,765	30,863	△16.1
	マンション事業	14,860	14,280	△3.9
	都市再開発事業	16,709	18,518	10.8
	小計	68,335	63,662	△6.8
国際事業		99,690	59,124	△40.7
その他		23,920	11,492	△52.0
連結		596,114	571,761	△4.1

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第1四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	184,302	191,765	4.0
	賃貸住宅事業	376,538	378,523	0.5
	建築・土木事業	386,561	397,294	2.8
	小計	947,402	967,582	2.1
ストック型	リフォーム事業	27,976	28,121	0.5
	不動産フィー事業	—	—	—
	小計	27,976	28,121	0.5
開発型	分譲住宅事業	41,513	46,104	11.1
	マンション事業	87,762	73,071	△16.7
	都市再開発事業	30,613	12,045	△60.7
	小計	159,889	131,221	△17.9
国際事業		222,324	211,375	△4.9
その他		50,854	43,812	△13.8
連結		1,408,448	1,382,113	△1.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の自粛等の影響により、景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。国内でも個人消費や生産の減少に伴い、企業収益は急速な減少が生じており、今後の景気のさらなる下振れリスクや金融資本市場の変動等について注視が必要な状態となりました。

国内の住宅市場では、新設住宅着工戸数が戸建住宅、賃貸住宅を中心に減少しました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関連し営業活動を自粛したことなどから市場全体の受注状況も悪化し、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社においては、お客様、お取引先様、関係者の皆様、そして従業員の安全を最優先に、所管保健所や自治体等と連携を図りながら、感染拡大の抑制に必要な対策、対応を継続してまいりました。住宅展示場等による営業活動や訪問の自粛により、受注活動への影響が顕在化する中、WEB会議システムを利用しお客様へのプラン提案を行う等、新たな取り組みによる受注活動を進めました。

また、国際事業では当社の主力エリアである米国の住宅市況でも、新型コロナウイルス感染症の拡大により、住宅着工件数をはじめとする大幅な落ち込みを見せました。国際事業につきましては、各国別に感染症拡大の状況変化を慎重に見定めた上で、事業回復に向けた活動に取り組んでおります。

また、当社は創業から60周年を迎え、2020年からの30年間は、「『わが家』を世界一 幸せな場所にする」というグローバルビジョンを掲げ、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業への進化を目指すことと致しました。同時に、第5次中期経営計画（2020年度～2022年度）を策定し、「事業ドメインを“住”に特化した成長戦略の展開」という経営方針の下、基本方針を「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」と定めました。

新規事業への取り組みとしては、人生100年時代の幸せをアシストする「プラットフォームハウス」の開発を継続し、世界初となる「在宅時急性疾患早期対応ネットワーク HED-Net」の社会実装の開始に向けて引き続き研究開発を進めました。

また、地方創生事業として展開する「Trip Base 道の駅プロジェクト」においては、2020年秋以降に6府県15カ所で開業予定のロードサイド型ホテルの建設が進捗しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は5,980億9千6百万円(前年同期比25.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益は508億6千5百万円(前年同期比48.8%増)、経常利益は475億9千9百万円(前年同期比36.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は306億2千6百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、2019年度の採用率が87%に達したネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」とともに、ソフト面の提案として「住めば住むほど幸せ住まい」研究の成果と先進技術から生まれた、家族の心地よい距離感を保つ大空間リビング「ファミリー 스위트」の販売を推進致しました。また、現在の主力である中高級商品に加え、よりスペックを高めた高価格商品を拡販するほか、積水ハウス ノイエ株式会社によるセカンドブランドを強化することで、より広い価格帯への訴求を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、販促イベントの自粛等をはじめとする営業活動に影響を受け、受注は減少致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は713億9千7百万円(前年同期比16.2%減)、営業利益は54億5千万円(前年同期比39.0%減)となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底するとともに、良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、法人向け、公共向け事業にも注力し、店舗併用住宅やホテル、保育園、医療施設といった用途への提案力強化により、工場出荷材で建築する非住宅分野の販売を推進致しました。このような取り組みを行う中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、販促イベントの自粛等をはじめとする営業活動への影響を受け、受注は減少致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は892億8千6百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は87億6千6百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(建築・土木事業)

建築・土木事業では、2019年10月1日に連結子会社となった株式会社鴻池組の建築や土木工事の売上が計上されました。また、RC造による商業建築・店舗・事務所・保育園等の非住宅分野の販売を推進致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は849億7千8百万円(前年同期比583.9%増)、営業利益は94億5千9百万円となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、引き続き生活提案を行う提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームの強化を推進し、販売体制の強化を図りました。

戸建住宅のオーナー様には「部分断熱」という考え方のグリーンファーストリノベーション「いどころ暖熱」の提案、賃貸住宅「シャームゼン」のオーナー様に対しては、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を行いました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、営業活動の自粛等から、受注は減少致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は316億8千4百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は39億9千8百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積水ハウスブランドへの統一を図り、グループ一体となった事業推進を強化するため、積和不動産各社から積水ハウス不動産各社へ商号を変更するとともに、賃貸・仲介事業の強化を行いました。賃貸住宅「シャームゼン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、ホテルライク仕様等、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,398億1千万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は126億2千4百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な優良土地の仕入れを行うとともに、資産回転率の向上を目指した販売促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は262億7千2百万円(前年同期比28.9%減)、営業利益は10億4千5百万円(前年同期比63.6%減)となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、引き続きエリア戦略の徹底と戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進致しました。販売では、「グランドメゾン一社一丁目」(名古屋市名東区)等の販売が好調に推移致しました。また、引渡しについては、前期竣工のタワーマンションの引渡しを中心に計画通りの進捗となりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は289億7千2百万円(前年同期比46.9%増)、営業利益は43億8千7百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「ザ・リッツ・カールトン京都」(持分の一部)や、賃貸住宅「グランマスト広瀬通」(仙台市青葉区)を売却致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は370億8千6百万円(前年同期比157.8%増)、営業利益は83億9千4百万円(前年同期比302.0%増)となりました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

国際事業においては、各国の新型コロナウイルス感染症の拡大の状況が異なるため、各国の施策に応じた対応の中で事業活動を行いました。米国では、賃貸住宅開発事業において「Bear Creek」(デンバー)の引渡しが完了し、コミュニティ開発事業及びWoodside Homes社の住宅販売事業についても堅調に推移致しました。中国では、蘇州市のマンションにおいて順次引渡しを進めております。オーストラリアでは、マンション事業において「West Village」(ブリスベン)の引渡しが着実に進捗致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は700億7千3百万円(前年同期比73.0%増)、営業利益は81億7百万円(前年同期比173.0%増)となりました。

<その他>

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は185億3千5百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失は9億3千2百万円となりました。

ESG(環境・社会・ガバナンス)経営のリーディングカンパニーを目指す当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)評価会社である「RobecoSAM(ロベコサム)社」によるサステナビリティ評価「RobecoSAM Sustainability Award 2020」の住宅建設部門で2年連続「Silver Class」に選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを継続して推進しています。

また、RE100の早期達成に向け、住宅展示場や住まいの夢工場など全国380カ所の事業所において、「積水ハウスオーナーでんき」を活用した再生可能エネルギー由来の電力導入を業界で初めて開始致しました。

社会性向上に関しては、引き続き、「多様なチカラ」を最大限に発揮できる職場づくりを目指し、ダイバーシティを成長のドライバーとすべく、「男性社員1ヵ月以上の育児休業(イクメン休業)」の取得率が2019年度は100%となりました。

ガバナンス面では、ガバナンス改革元年と位置付けた2018年から2年間で17項目に及ぶ具体的施策を着実に実行してきました。今後もコーポレートガバナンスの実効性をさらに高めていくため、トップマネジメント・事業マネジメントの両輪でのガバナンス改革を推進し、イノベーション&コミュニケーションを実現する組織風土を醸成していきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、仕入債務や法人税等の支払いによる現金預金の減少等により1,157億4千8百万円減少し、2兆5,189億9千9百万円となりました。負債は、仕入債務や法人税等の支払い等により847億1千5百万円減少し、1兆2,431億8千2百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により310億3千3百万円減少し、1兆2,758億1千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響につきましては、2020年5月21日に開示致しました「新型コロナウイルス感染症の影響等に関するお知らせ」の通りであり、通期の業績予想については現在精査を進めております。つきましては、2020年3月5日に公表した2021年1月期の連結業績予想は据え置くこととし、今後業績に与える影響について公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	584,635	485,722
受取手形・完成工事未収入金	133,978	159,226
未成工事支出金	17,934	17,477
分譲建物	342,594	339,557
分譲土地	541,524	515,817
未成分譲土地	94,827	91,050
その他のたな卸資産	8,323	8,809
その他	93,374	96,386
貸倒引当金	△1,186	△1,178
流動資産合計	1,816,005	1,712,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,449	189,997
機械装置及び運搬具（純額）	9,155	9,176
土地	284,769	285,247
建設仮勘定	28,267	20,003
その他（純額）	8,914	8,789
有形固定資産合計	510,556	513,214
無形固定資産		
無形固定資産	18,661	18,710
投資その他の資産		
投資有価証券	157,715	156,455
長期貸付金	36,568	18,649
退職給付に係る資産	1,502	1,559
繰延税金資産	31,007	31,763
その他	63,218	66,234
貸倒引当金	△486	△457
投資その他の資産合計	289,525	274,205
固定資産合計	818,742	806,130
資産合計	2,634,748	2,518,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	125,955	119,813
電子記録債務	93,594	79,481
短期借入金	166,486	171,399
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,693	16,774
未払法人税等	30,980	11,448
未成工事受入金	241,805	238,818
賞与引当金	27,939	22,394
役員賞与引当金	1,523	274
完成工事補償引当金	3,352	3,432
その他	96,535	88,372
流動負債合計	821,866	752,211
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	178,928	165,865
長期預り敷金保証金	59,164	59,497
繰延税金負債	2,179	877
役員退職慰労引当金	1,107	830
退職給付に係る負債	49,414	49,268
その他	15,236	14,631
固定負債合計	506,030	490,970
負債合計	1,327,897	1,243,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	258,994	258,992
利益剰余金	786,591	777,793
自己株式	△13,668	△5,210
株主資本合計	1,234,509	1,234,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,894	25,772
繰延ヘッジ損益	△60	△104
為替換算調整勘定	11,174	△7,142
退職給付に係る調整累計額	△19,322	△17,965
その他の包括利益累計額合計	31,686	558
新株予約権	609	542
非支配株主持分	40,044	40,549
純資産合計	1,306,850	1,275,816
負債純資産合計	2,634,748	2,518,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	477,156	598,096
売上原価	378,463	477,237
売上総利益	98,693	120,858
販売費及び一般管理費	64,518	69,993
営業利益	34,174	50,865
営業外収益		
受取利息	353	694
受取配当金	42	42
為替差益	579	—
持分法による投資利益	1,397	461
その他	724	603
営業外収益合計	3,097	1,802
営業外費用		
支払利息	1,519	767
為替差損	—	3,351
その他	806	949
営業外費用合計	2,325	5,068
経常利益	34,946	47,599
特別損失		
投資有価証券評価損	—	486
固定資産除売却損	291	230
減損損失	2	52
特別損失合計	293	770
税金等調整前四半期純利益	34,653	46,829
法人税、住民税及び事業税	7,593	10,143
法人税等調整額	3,302	3,358
法人税等合計	10,896	13,501
四半期純利益	23,756	33,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	2,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,653	30,626

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	23,756	33,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,826	△14,904
為替換算調整勘定	4,034	△16,777
退職給付に係る調整額	△237	1,370
持分法適用会社に対する持分相当額	223	△1,593
その他の包括利益合計	7,847	△31,905
四半期包括利益	31,603	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,490	△501
非支配株主に係る四半期包括利益	113	1,923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。